

テーマ：インフラ老朽化をチャンスに変える  
「省インフラ」の可能性

講師：根本 祐二氏（東洋大学名誉教授／国際  
PPP 研究所シニア・リサーチパートナー）



日程：2025 年 7 月 17 日

公共事業は、従来景気対策という位置づけが強かった。しかし 2009 年頃から公共施設や土木インフラの維持コストに社会が着目するようになり、2010 年代の国内の公的固定資本形成（図 3）の名目 GDP に占める割合は、1970 年代の約半分に減少している。

人口減少時代に公共サービスを維持するには、公共施設の削減と土木インフラの管理費削減が必要となる。従来の手法では、前者の広域化、ソフト化、集約化、共用化、多機能化等であり、後者は間引きや予防保全、管理水準の見直しとなる。新たな手法として、土木インフラの分散化（合併処理浄化槽、給水車等）、デリバリー化（訪問医療、移動図書館等）、バーチャル化（遠隔教育、遠隔診療等）とサービス施設の集約化が選択肢となる（図 4）。

現在の公共施設は地域内に分散して整備されており、地域の各種サービスの質が低下により一極集中が進んでいる。一方 GIS の試算では、日常的に必要な各種サービスを維持できる 1 万人規模の拠点を 1 万カ所作ると、人口の 99% が自動車で 1 時間以内にアクセスでき、集約すれば民間投資を促すことが可能になる。

オイルショックに起因した省エネ技術が躍進したのを好例に、インフラ老朽化を機に積極的に省インフラに取り組み、メンテナンスやマネジメント、余剰不動産の活用、サービス、交通等の分野で、インフラは少なくとも豊かなサービスを提供できる新たなビジネスモデルが求められている。

1954 年鹿児島県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日本開発銀行（現：日本政策投資銀行）に入行。鹿児島事務所や大阪支店を経て、プロジェクト・ファイナンス部、経済企画庁調査員、設備投資研究所主任研究員などを歴任。2006 年東洋大学大学院教授に就任し、2025 年退官。内閣府 PFI 推進委員会委員など公職も務め、地域開発・再生をテーマに活動。専門は公共政策、インフラ。著書に『朽ちるインフラ』（日本経済新聞出版社）他、『インフラ崩壊』（日経プレミアシリーズ）11/23 発行。

1960~69	8.23%
1970~79	9.18%
1980~89	7.68%
1990~99	8.04%
2000~09	5.89%
2010~	5.15%

各年の割合の期間中単純平均

10分の更新投資を、5%の財源では賄えない。  
大雑把には半分しか更新できない。

図3 公的固定資本形成の名目 GDP に占める割合

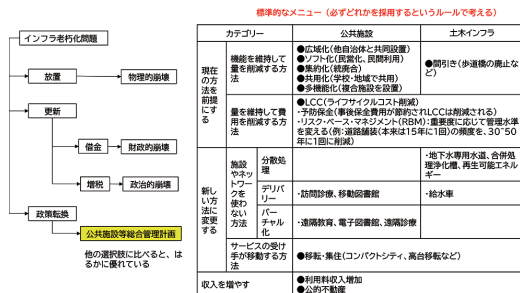


図4 シナリオと政策の転換